

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

福祉行政報告例

2 調査の目的

社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得る。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☒地方公共団体 ☐その他）

都道府県、指定都市、中核市

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数 129（都道府県・指定都市・中核市）

（2）報告者の選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は、別添1「報告表一覧」を参照。）

身体障害者福祉関係、障害者総合支援関係、特別児童扶養手当関係、知的障害者福祉関係、老人福祉関係、婦人保護関係、民生委員関係、社会福祉法人関係、児童福祉関係、母子保健関係、児童扶養手当関係、戦傷病者特別援護関係、中国残留邦人等支援給付等関係

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

（2）基準となる期日又は期間

月 報： 前月1か月間（以下「調査月」という。）

年度報： 前年度（以下「調査年度」という。）

ただし、報告表第33は、当該年度の4月1日現在とする。

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統 厚生労働省一都道府県・指定都市・中核市

(2) 調査方法

☐郵送調査 ☒オンライン調査 (☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール)
☐調査員調査 ☐その他 ()

[調査方法の概要]

L GWANの電子メールサービスを利用したエクセルワークシートの報告により実施する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☒毎月 ☐四半期 ☒1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他 ()
(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年: 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

月報は調査月の翌月末、年度報は調査年度の翌年度4月末

ただし、報告表第33は、当該年度の4月末を提出期限とする。

8 集計事項

別添2「福祉行政報告例 集計事項一覧」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☐全部公表 ☒一部非公表 ☐全部非公表)

月 報: 全部公表。

年度報: 児童福祉の児童相談所別結果表については、人権配慮上機微にわたる内容であり、公表することにより、児童に危険が及ぶおそれもあることから、非公表とする。

(2) 公表の方法 (☒e-Stat ☐インターネット (e-Stat以外) ☒印刷物 ☐閲覧)

月 報: 集計後速やかに厚生労働省ホームページ及び政府統計の総合窓口 (e-Stat) に掲載する。

年度報: 集計後速やかに「福祉行政報告例の概況」として公表後、「福祉行政報告例」(報告書)を刊行するとともに、概況は厚生労働省ホームページに、報告書掲載の統計表は政府統計の総合窓口 (e-Stat) に掲載する。

(3) 公表の期日

月 報: 調査月3か月後上旬

年度報: 調査年度の翌年度1月下旬

10 使用する統計基準

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他

()

■使用しない

本調査は、地方公共団体を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み報告表

保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、労使関係担当）付参事官（人口動態・保健社会統計担当）

b) 報告表の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 常用

保存責任者 厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、労使関係担当）付参事官（人口動態・保健社会統計担当）

福祉行政報告例報告表一覧

改正表欄に○印を付したものは令和5年度の一部改正表である。そのうち●となっているものが今回の追加改正分である。

表番号	改正表	報告表	種類	報告期限	東京都	道府県	指定都市	中核市
第14		身体障害者手帳交付台帳登載数（身体障害者福祉法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第17		身体障害者更生相談所における処理（障害者総合支援法・身体障害者福祉法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	
第18		身体障害者・児の補装具費の支給（購入・修理・借受け・借受け修理）（障害者総合支援法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第18の2		難病患者等の補装具費の支給（購入・修理・借受け・借受け修理）（障害者総合支援法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第18の3		身体障害者・児の特例補装具費の支給（購入・修理）（障害者総合支援法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第18の4		難病患者等の特例補装具費の支給（購入・修理）（障害者総合支援法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第19		自立支援医療（身体障害者の更生医療）（障害者総合支援法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第21		自立支援医療（精神障害者・児の精神通院医療）（障害者総合支援法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	
第21の2		自立支援医療における所得区分の状況（障害者総合支援法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第21の3	○	市町村における相談支援（障害者総合支援法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第22		未熟児の養育医療及び結核児童の療育の給付（児童福祉法・母子保健法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第22の2		自立支援医療（身体障害児童の育成医療）（障害者総合支援法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第25		障害児福祉手当等の認定及び受給資格者異動状況（特別児童扶養手当等の支給に関する法律及び国民年金法等の一部を改正する法律）	月報	翌月末	○	○		
第26		特別児童扶養手当受給資格者の認定及び異動状況（特別児童扶養手当等の支給に関する法律）	月報	翌月末	○	○	○	
第27		知的障害者更生相談所における処理（知的障害者福祉法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	
第31		療育手帳交付台帳登載数（知的障害者福祉法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	
第32		老人ホーム・在所者（老人福祉法等）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第33		養護老人ホームの措置人員（4月1日現在）（老人福祉法）	年度報	当該年度の4月末	○	○	○	○
第34		短期入所生活介護（被措置者分）（老人福祉法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第35		老人クラブ・会員数（老人福祉法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第36		婦人相談所及び婦人相談員の経路別受付（売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）	年度報	翌年度4月末	○	○		
第37		婦人相談所及び婦人相談員の処理状況（売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）	年度報	翌年度4月末	○	○		
第38		婦人保護施設入退所者の状況（売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）	年度報	翌年度4月末	○	○		
第39		民生委員（児童委員）の推薦状況（民生委員法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第40		民生委員（児童委員）の活動状況（民生委員法・児童福祉法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第41	○	社会福祉法人数・認可件数及び社会福祉連携推進法人数・認定件数（社会福祉法）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第42	○	社会福祉法人等に対する指導・監督（社会福祉法等）	年度報	翌年度4月末	○	○	○	○
第43	○	児童相談経路別児童受付（児童福祉法）	年度報	翌年度4月末	○ 区	○	○	△
第44		児童相談種類別児童受付（児童福祉法）	年度報	翌年度4月末	○ 区	○	○	△
第45		児童相談種類別対応件数（児童福祉法）	年度報	翌年度4月末	○ 区	○	○	△

表番号	改正表	報告表	種類	報告期限	東京都	道府県	指定都市	中核市
第46		児童相談所における措置停止・措置中等の調査・診断・指導・措置解除（児童福祉法）	年度報	翌年度４月末	○ 区	○	○	△
第47		一時保護児童（児童福祉法）	年度報	翌年度４月末	○ 区児	○ 児	○ 児	△
第48		児童相談所における調査・診断及び心理療法・カウンセリング等（児童福祉法）	年度報	翌年度４月末	○ 区	○	○	△
第49		児童相談所における養護相談の理由別対応件数（児童福祉法）	年度報	翌年度４月末	○ 区	○	○	△
第49の2	●	市町村における養護相談の理由別対応件数（児童福祉法）	年度報	翌年度４月末	○ 区	○	○	△
第50		児童福祉施設・在所者（児童福祉法）	年度報	翌年度４月末	○ 区児	○ 児	○ 児	△
第52		助産施設・母子生活支援施設在所者（児童福祉法）	年度報	翌年度４月末	○	○	○	○
第54		保育所・在所者（児童福祉法）	月報	翌月末	○	○	○	○
第54の2		幼保連携型認定こども園・在所者（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律）	月報	翌月末	○	○	○	○
第56		里親及び小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）（児童福祉法）	年度報	翌年度４月末	○ 区児	○ 児	○ 児	△
第57		里親及び小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）に委託されている児童（児童福祉法）	年度報	翌年度４月末	○ 区児	○ 児	○ 児	△
第61		児童扶養手当受給資格者の認定及び異動状況（児童扶養手当法）	月報	翌月末	○	○	○	○
第62		戦傷病者手帳交付台帳登載数（戦傷病者特別援護法）	年度報	翌年度４月末	○	○		
第63		戦傷病者等の療養の給付・療養費の支給及び療養手当受給者数並びに更生医療給付決定件数（戦傷病者特別援護法）	年度報	翌年度４月末	○	○		
第64		戦傷病者の補装具支給及び修理（戦傷病者特別援護法）	年度報	翌年度４月末	○	○		
第65		戦傷病者乗車券引換証受給者数（戦傷病者特別援護法）	年度報	翌年度４月末	○	○		
第66		給付金の種類別被給付世帯数及び被給付人員（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律）	月報	翌月末	○	○	○	○
第67		給付の開始・廃止及び変更（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律）	年度報	翌年度４月末	○	○	○	○
第68		性・年齢階級別被給付人員（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律）	年度報	翌年度４月末	○	○	○	○
第69		医療支援給付人員（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律）	年度報	翌年度４月末	○	○	○	○
第70		介護支援給付人員（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律）	年度報	翌年度４月末	○	○	○	○
第71	○	世帯の労働力類型別被給付世帯数（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律）	年度報	翌年度４月末	○	○	○	○
第72		医療費の審査及び決定（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律）	年度報	翌年度４月末	○	○	○	○
第73		医療支援給付実施状況（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律）	年度報	翌年度４月末	○	○	○	○

【各欄のマークについて】	
マーク	報告の仕方
○	該当の報告表を報告する。
△	児童相談所を設置する中核市のみ報告する。
区	児童相談所を設置する特別区毎にも報告する。
児	児童相談所毎にも報告する。

身体障害者福祉

- 第1表 身体障害者手帳交付台帳登載数, 障害の種類、年齢（2区分）×障害の程度、登載状況別
- 第2表 身体障害者手帳交付台帳登載数, 都道府県－指定都市－中核市×障害の種類、年齢（2区分）別
- 第3表 身体障害者手帳交付台帳登載数, 都道府県－指定都市－中核市×障害の程度、登載状況別
- 第4表 身体障害者更生相談所における取扱実人員、相談、判定及び判定書等交付件数, 相談の種類・判定の種類×来所－巡回別
- 第5表 身体障害者更生相談所における取扱実人員、相談、判定及び判定書等交付件数, 都道府県－指定都市×来所－巡回別

障害者総合支援

- 第1表 身体障害者・児の基準の補装具購入件数、購入金額、修理件数、修理金額、借受け件数、借受け金額、借受け修理件数及び借受け修理金額, 補装具の種類別
- 第2表 身体障害者・児の基準の補装具購入件数、購入金額、修理件数、修理金額、借受け件数、借受け金額、借受け修理件数及び借受け修理金額, 都道府県－指定都市－中核市別
- 第3表 身体障害者・児の基準の補装具購入件数, 都道府県－指定都市－中核市×補装具の種類別
- 第4表 難病患者等の基準の補装具購入件数、購入金額、修理件数、修理金額、借受け件数、借受け金額、借受け修理件数及び借受け修理金額, 補装具の種類別
- 第5表 難病患者等の基準の補装具購入件数、購入金額、修理件数、修理金額、借受け件数、借受け金額、借受け修理件数及び借受け修理金額, 都道府県－指定都市－中核市別
- 第6表 難病患者等の基準の補装具購入件数, 都道府県－指定都市－中核市×補装具の種類別
- 第7表 身体障害者・児の特例補装具購入件数、購入金額、修理件数及び修理金額, 特例補装具の種類別
- 第8表 身体障害者・児の特例補装具購入件数、購入金額、修理件数及び修理金額, 都道府県－指定都市－中核市別
- 第9表 身体障害者・児の特例補装具購入件数, 都道府県－指定都市－中核市×特例補装具の種類別
- 第10表 難病患者等の特例補装具購入件数、購入金額、修理件数及び修理金額, 特例補装具の種類別
- 第11表 難病患者等の特例補装具購入件数、購入金額、修理件数及び修理金額, 都道府県－指定都市－中核市別
- 第12表 難病患者等の特例補装具購入件数, 都道府県－指定都市－中核市×特例補装具の種類別
- 第13表 自立支援医療（身体障害者の更生医療）の支給認定件数、支払決定金額、レセプト件数及び支払決定実人員, 入院－入院外－訪問看護、障害の種類別
- 第14表 自立支援医療（身体障害者の更生医療）の支給認定件数、支払決定金額、レセプト件数及び支払決定実人員, 都道府県－指定都市－中核市別
- 第15表 自立支援医療（精神障害者・児の精神通院医療）の支給認定件数、支払決定金額及びレセプト件数, 都道府県－指定都市別
- 第16表 自立支援医療における支給認定件数, 所得区分×医療費区分別

第 17 表 自立支援医療における支給認定件数，医療費区分×都道府県－指定都市－中核市×所得区分別

第 18 表 市町村における相談支援を利用している障害者・児の実人員及び相談支援障害者数，障害者－障害児×障害の種類（重複計上）別

第 19 表 市町村における相談支援件数，都道府県－指定都市－中核市×支援方法（重複計上）別

第 20 表 市町村における相談支援件数，都道府県－指定都市－中核市×支援内容（重複計上）別

第 21 表 自立支援医療（身体障害児童の育成医療）の支給認定件数、支払決定金額、レセプト件数及び支払決定実人員，障害の種類別

第 22 表 自立支援医療（身体障害児童の育成医療）の支給認定件数、支払決定金額、レセプト件数及び支払決定実人員，都道府県－指定都市－中核市別

(閲覧表)

第 1 表 市町村における相談支援を利用している障害者・児の実人員及び相談支援障害者数，都道府県－指定都市－中核市×障害者－障害児、障害の種類（重複計上）別

障害児関係・障害児福祉手当等・特別児童扶養手当

第 1 表 未熟児の養育医療及び結核児童の療育の給付の給付件数、費用額、診療実日数及び支払決定実人員，養育医療－療育の給付別

第 2 表 未熟児の養育医療及び結核児童の療育の給付の給付件数、費用額、診療実日数及び支払決定実人員，都道府県－指定都市－中核市別

第 3 表 障害児福祉手当等の受給者数，都道府県×手当の種類別

第 4 表 障害児福祉手当・特別障害者手当の認定請求処理件数，手当の種類別

第 5 表 障害児福祉手当等受給資格者数，手当の種類×異動状況別

第 6 表 特別児童扶養手当の認定請求処理件数及び所得状況届受付件数，都道府県－指定都市別

第 7 表 特別児童扶養手当受給者数，障害の種類×級区分×異動状況別

第 8 表 特別児童扶養手当受給者数、支給対象障害児数、支給停止者数及び支給停止障害児数，都道府県－指定都市×障害の種類×級区分別

(閲覧表)

第 1 表 障害児福祉手当等の認定請求処理状況，手当の種類×都道府県×処理の状況別

第 2 表 障害児福祉手当等の受給資格者数，手当の種類×都道府県×異動状況別

知的障害者福祉

第 1 表 知的障害者更生相談所における取扱実人員及び取扱件数，来所－巡回×相談の種類・判定の種類・判定書等交付件数別

第 2 表 療育手帳交付台帳登載数，障害の程度、年齢（2 区分）×登載状況別

第 3 表 知的障害者更生相談所における取扱実人員、相談件数、判定件数及び判定書等交付件数，来所－巡回×都道府県－指定都市別

第 4 表 療育手帳交付台帳登載数，都道府県－指定都市×障害の程度、年齢（2 区分）別

(閲覧表)

第1表 療育手帳交付台帳登載数，都道府県－指定都市×登載状況別

老人福祉

第1表 老人ホーム等の施設数、定員、入所者数、退所者数及び年度末現在員数，施設の種類、公立－私立別

第2表 老人ホーム等の施設数、定員及び年度末現在員数，都道府県－指定都市－中核市×施設の種類の別

第3表 養護老人ホームの措置人員，被措置者分・扶養義務者分×費用徴収階層区分別

第4表 短期入所生活介護（被措置者分）の利用人員及び延日数，都道府県－指定都市－中核市別

第5表 老人クラブ数、会員数及び老人クラブ連合会数，都道府県－指定都市－中核市別

(閲覧表)

第1表 老人ホームの施設数、定員及び年度末現在員数，公立－私立×都道府県－指定都市－中核市×施設の種類の別

第2表 養護老人ホームにおける措置人員（被措置者分），都道府県－指定都市－中核市×費用徴収階層区分別

第3表 養護老人ホームにおける措置人員（扶養義務者分），都道府県－指定都市－中核市×費用徴収階層区分別

婦人保護

第1表 婦人相談所及び婦人相談員の受付件数，都道府県×新規－再来別

第2表 婦人相談所及び婦人相談員の受付件数，新規－再来×経路別

第3表 婦人相談所及び婦人相談員の処理件数、指導延件数及び未処理人員，処理状況別

第4表 婦人相談所及び婦人相談員の処理件数、指導延件数、未処理人員及び一時保護決定延人員，都道府県別

第5表 婦人保護施設の入所人員、理由別退所人員、年度末現在在所人員、入所延人員及び職業訓練を受けた人員，都道府県別

民生委員・社会福祉事業

第1表 民生委員（児童委員）数，委員の種類、性×都道府県－指定都市－中核市×異動状況別

第2表 民生委員（児童委員）の相談・支援件数，相談・支援の種類×都道府県－指定都市－中核市×委員の種類の別

第3表 社会福祉法人及び社会福祉連携推進法人数，都道府県－指定都市－中核市×法人の種類の別

第4表 社会福祉法人数・認可件数及び社会福祉連携推進法人数・認定件数，法人の種類の別

第5表 施設又は事業に対する指導・監督件数，根拠法・施設（事業）種別×指導状況別

第6表 社会福祉法人及び社会福祉連携推進法人に対する指導・監督件数，都道府県－指定都市－中核市×指導状況別

第7表 施設又は事業に対する指導・監督件数，都道府県－指定都市－中核市×指導状況別

(閲覧表)

第1表 社会福祉法人認可件数及び社会福祉連携推進法人認定件数，都道府県－指定都市－中核市×法人の種類別

児 童 福 祉

第1表 児童相談所における受付件数，性×都道府県－指定都市－中核市－特別区×経路別

第2表 市町村における児童相談受付件数，性×都道府県－指定都市－中核市－特別区×経路別

第3表 児童相談所における受付件数，年齢×相談の種類別

第4表 市町村における児童相談受付件数，年齢×相談の種類別

第5表 児童相談所における受付件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×相談の種類別

第6表 市町村における児童相談受付件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×相談の種類別

第7表 児童相談所における対応件数及び未対応件数，相談の種類×対応の種類別

第8表 市町村における児童相談対応件数及び未対応件数，相談の種類×対応の種類別

第9表 児童相談所における対応件数及び未対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×対応の種類別

第10表 市町村における児童相談対応件数及び未対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×対応の種類別

第11表 児童相談所における対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×相談の種類別

第12表 市町村における児童相談対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×相談の種類別

第13表 児童相談所における措置解除件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×措置解除理由×相談の種類別

第14表 児童相談所における措置停止件数及び措置中等の調査・診断・指導件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×施設の種類の別

第15表 児童相談所における所内一時保護児童の受付件数及び対応件数，相談の種類×年齢階級・対応の種類別

第16表 児童相談所における委託一時保護児童の委託件数、委託解除件数及び対応件数，相談の種類×年齢階級・委託解除の種類・対応の種類別

第17表 児童相談所における所内一時保護児童の受付件数及び対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×年齢階級・対応の種類別

第18表 児童相談所における委託一時保護児童の委託件数、委託解除件数及び対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×年齢階級・委託解除の種類・対応の種類別

第19表 児童相談所における調査・診断指導・心理療法・カウンセリング等の件数，対象者×方法・実施者別

第20表 児童相談所における調査・診断指導・心理療法・カウンセリング等の件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×方法・実施者別

第21表 児童相談所における養護相談の対応件数，対応の種類×相談理由別

第22表 児童相談所における児童虐待相談の対応件数，被虐待者の年齢×相談種別別

第23表 児童相談所における養護相談の対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×相談理由

別

- 第 24 表 児童相談所における児童虐待相談の対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区
×児童虐待相談の経路別
- 第 25 表 児童相談所における児童虐待相談の対応件数，児童虐待相談の相談種別×児童虐待相談の経
路別
- 第 26 表 児童相談所における児童虐待相談の対応件数，児童虐待相談の相談種別×主な虐待者別
- 第 27 表 児童相談所における児童虐待相談の対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×主な
虐待者別
- 第 28 表 児童相談所における児童虐待相談の対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×相談
種別別
- 第 29 表 児童相談所における児童虐待相談の対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×被虐
待者の年齢別
- 第 30 表 児童相談所における児童虐待防止法に関する対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別
区別
- 第 31 表 児童相談所における親権・後見人に関する請求件数、承認件数、却下件数、取下げ件数及び
報告の件数
- 第 32 表 市町村における養護相談の対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×相談理由別
- 第 33 表 市町村における児童虐待相談の対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×**児童虐待
相談の経路別**
- 第 34 表 市町村における児童虐待相談の対応件数，児童虐待相談の相談種別×**児童虐待相談の経路別**
- 第 35 表 市町村における児童虐待相談の対応件数，児童虐待相談の相談種別×主な虐待者別
- 第 36 表 市町村における児童虐待相談の対応件数，被虐待者の年齢×相談種別別
- 第 37 表 市町村における児童虐待相談の対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×主な虐待
者別
- 第 38 表 市町村における児童虐待相談の対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×相談種別
別
- 第 39 表 市町村における児童虐待相談の対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×被虐待者
の年齢別
- 第 40 表 市町村における児童虐待防止法に関する対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区別
- 第 41 表 児童福祉施設の施設数、定員、入所人員、退所人員及び年度末在籍人員，施設の種類、
公立－私立別
- 第 42 表 児童福祉施設（助産施設及び母子生活支援施設を除く）の年度末在籍人員，施設の種類、公
立－私立×年齢別
- 第 43 表 保育所の施設数、定員、在籍人員及び障害児保育のための加配職員数，都道府県－指定都市
－中核市×公立－私立別
- 第 44 表 保育所の在籍人員（措置人員及び私的契約人員を除く），都道府県－指定都市－中核市×年
齢階級×公立－私立別
- 第 45 表 保育所の入所人員及び退所人員，都道府県－指定都市－中核市×公立－私立別

- 第 46 表 幼保連携型認定こども園の施設数、定員、在籍人員及び障害児保育のための加配職員数，都道府県－指定都市－中核市×公立－私立別
- 第 47 表 幼保連携型認定こども園の在籍人員（措置人員及び私的契約人員を除く），都道府県－指定都市－中核市×年齢階級×公立－私立別
- 第 48 表 幼保連携型認定こども園の入所人員及び退所人員，都道府県－指定都市－中核市×公立－私立別
- 第 49 表 里親数，里親の種類×新規－取消別
- 第 50 表 里親及び小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）に委託された児童数，里親の種類×解除の理由－変更別
- 第 51 表 里親及び小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）に委託されている児童数，里親の種類、年齢別
- 第 52 表 里親数及び里親に委託されている児童数，都道府県－指定都市－中核市－特別区別
- 第 53 表 小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）の事業所数、定員、入所人員、退所人員、年度末在籍人員及び小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）に委託されている児童数，都道府県－指定都市－中核市－特別区別
- 第 54 表 児童扶養手当の認定請求処理件数及び現況届受付件数，都道府県－指定都市－中核市別
- 第 55 表 児童扶養手当受給資格者数，支給対象者・都道府県－指定都市－中核市×異動状況別
- 第 56 表 児童扶養手当受給者数，支給対象者・都道府県－指定都市－中核市×世帯類型・対象児童との続柄・手当の支給類型・受給対象児童数・公的年金の受給別
- 第 57 表 児童扶養手当受給者数，都道府県－指定都市－中核市×支給類型の変更・18 歳の初めの年度末を超える児童数・支給停止者数別
- 第 58 表 5 年等満了月を迎えた児童扶養手当受給資格者数（養育者を除く），都道府県－指定都市－中核市×異動状況別

(閲覧表)

- 第 1 表 児童相談所における 1 歳児受付件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×相談の種類別
- 第 2 表 児童相談所における 3 歳児受付件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×相談の種類別
- 第 3 表 児童相談所における 1 歳 6 か月児精神発達精密健康診査件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×相談の種類別
- 第 4 表 児童相談所における 3 歳児精神発達精密健康診査件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×相談の種類別
- 第 5 表 児童相談所における特別児童扶養手当支給にかかる判定相談件数及び里親－養親希望に関する相談件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区別
- 第 6 表 児童相談所における児童虐待相談の児童福祉施設に入所の内訳，都道府県－指定都市－中核市－特別区別
- 第 7 表 児童相談所における児童虐待相談の対応件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×児童虐待相談の相談種別×児童虐待相談の経路別
- 第 8 表 児童相談所における親権・後見人関係請求件数、承認件数、却下件数、取下げ件数及び報告の件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区別

- 第9表 市町村における親権関係件数，都道府県－指定都市－中核市－特別区別
- 第10表 児童福祉施設（助産施設及び母子生活支援施設を除く）の施設数、定員及び在籍人員，都道府県－指定都市－中核市－特別区×施設の種別別
- 第11表 助産施設・母子生活支援施設の施設数、定員及び在籍人員，都道府県－指定都市－中核市×施設の種別別
- 第12表 里親数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×新規－取消別
- 第13表 里親に委託されている児童数，都道府県－指定都市－中核市－特別区×年齢別
- 第14表 里親及び小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）に委託された児童数，里親の種類、都道府県－指定都市－中核市－特別区×解除の理由－変更別

戦傷病者特別援護

- 第1表 戦傷病者手帳交付台帳登録数，障害の種類×軍人－軍属－準軍属、障害の程度別
- 第2表 戦傷病者手帳交付台帳登録数，都道府県×障害の程度別
- 第3表 戦傷病者等の療養の給付件数，入院－入院外、特定病種×異動状況別
- 第4表 戦傷病者の療養患者数，都道府県×入院－入院外、特定病種別
- 第5表 戦傷病者の補装具支給件数、支給金額、修理件数及び修理金額，補装具の種別別
- 第6表 戦傷病者乗車券引換証受給者数，都道府県×障害の程度別

(閲覧表)

- 第1表 戦傷病者手帳交付台帳登録数，障害の種類×都道府県×軍人－軍属－準軍属×障害の程度別
- 第2表 戦傷病者乗車券引換証受給者数，都道府県×甲種－乙種別

中国残留邦人等支援給付等

- 第1表 被支援実世帯数，都道府県－指定都市－中核市別
- 第2表 被支援実世帯数，都道府県－指定都市－中核市×月・1か月平均別
- 第3表 現に支援給付を受けた世帯数，世帯の労働力類型×世帯区分、世帯類型別
- 第4表 現に支援給付を受けた世帯数，都道府県－指定都市－中核市×世帯類型・世帯の労働力類型別
- 第5表 被支援実人員，都道府県－指定都市－中核市別
- 第6表 被支援実人員，都道府県－指定都市－中核市×月・1か月平均別
- 第7表 日本の国籍を有しない被支援実人員，1か月平均別
- 第8表 支援給付世帯数及び支援給付人員，月・1か月平均×給付金の種類（重複計上）別
- 第9表 支援給付世帯数及び支援給付人員，都道府県－指定都市－中核市×給付金の種類（重複計上）別
- 第10表 支援給付の申請、取下げ、申請却下件数、支援給付の開始世帯数、開始人員、廃止世帯数、廃止人員及び給付金支給変更人員，都道府県－指定都市－中核市別
- 第11表 被給付人員，年齢階級×本人－配偶者、性別
- 第12表 医療支援給付人員，都道府県－指定都市－中核市×入院－入院外、単給－併給、精神疾患－その他の疾病別
- 第13表 介護支援給付人員，都道府県－指定都市－中核市×施設介護－居宅介護－介護予防等、単給

－併給別

第 14 表 医療費の審査件数、審査金額、決定件数及び決定金額，診療区分別

第 15 表 医療支援給付による入院患者数及び退院患者数，精神疾患－その他の疾病×決定の種類別

月 報（概数）分

障害児福祉手当等関係

表 1 障害児福祉手当等受給者の状況

特別児童扶養手当関係

表 2 特別児童扶養手当受給者の状況

児童福祉関係

図 1 保育所及び幼保連携型認定こども園の施設数（各月 1 日現在）

図 2 保育所及び幼保連携型認定こども園の定員・在籍人員数（各月 1 日現在）

表 3 保育所及び幼保連携型認定こども園の状況（各月 1 日現在）

表 4 保育所及び幼保連携型認定こども園の状況（各月間）

表 5 児童扶養手当受給者の状況

表 6 児童扶養手当支給対象者別の状況（各月間）

表 7 児童扶養手当支給対象者別の状況（各月末現在）

中国残留邦人等支援給付等関係

表 8 被支援世帯数及び被支援実人員

表 9 支援給付の種類別人員

都道府県別統計表

統計表 1 障害児福祉手当等受給者の状況

統計表 2 特別児童扶養手当受給者の状況

統計表 3 保育所の状況

統計表 4 幼保連携型認定こども園の状況

統計表 5 児童扶養手当受給者の状況